

公共下水道事業会計

令和3年度胎内市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度胎内市の公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| (1) 汚水処理戸数 | 6,500 戸 |
| (2) 年間有収水量 | 1,563,100 m ³ |
| (3) 1日平均有収水量 | 4,282 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 処理場機械設備更新工事
マンホールポンプ更新工事 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第1款 下水道事業収益	1,138,026
第1項 営業収益	367,205
第2項 営業外収益	770,820
第3項 特別利益	1

(単位：千円)

支	出
第1款 下水道事業費用	961,806
第1項 営業費用	828,064
第2項 営業外費用	128,592
第3項 特別損失	150
第4項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額458,466千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,574千円、過年度分損益勘定留保資金394,403千円及び当年度分損益勘定留保資金58,489千円で補填するものとする。）。

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	458,939
第1項 企業債	435,700
第2項 他会計補助金	20,025
第3項 受益者負担金及び分担金	714
第4項 その他資本的収入	2,500

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	917,405
第1項 建設改良費	70,443
第2項 企業債償還金	838,462
第3項 他会計借入金償還金	6,000
第4項 その他資本的支出	2,500

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道施設等包括的維持管理業務委託料	令和4年度	156,799
	令和5年度	156,799
	令和6年度	156,799
	令和7年度	156,799
	令和8年度	156,799
	計	783,995

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	61,100	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
下水道準建設改良費等 (特別措置分)	20,900			
資本費平準化債	241,400			
合計	323,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、450,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 24,502千円

(他会計からの補助金)

第10条 胎内市公共下水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
419,913 千円である。

令和3年2月18日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

予算に関する説明書

注 記

I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	31～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（14,681千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

公共下水道事業会計では、公共下水道事業及び公共関連特定環境保全公共下水道事業を一体的に事業運営しているため、公共下水道事業会計全体で一つの報告セグメントとする。

III リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として5,118千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金1,486千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,007千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金290千円を取り崩す予定である。

令和3年度胎内市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 第1款 下水道事業収益

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 営業収益	367,205			
1 下水道使用料	322,500	下水道使用料	322,500	下水道使用料収益
2 その他の営業収益	44,705	手数料	225	排水設備指定工事店申請（新規）手数料 30 排水設備指定工事店申請（更新）手数料 195
		雑収益	44,480	農業集落排水事業汚泥処理料 10,002 下水道共同処理負担金 28,540 処理場耐震診断調査負担金 5,727 コピー代 1 督促手数料 210
2 営業外収益	770,820			
1 国庫補助金	20,500	国庫補助金	20,500	社会資本整備総合交付金
2 他会計補助金	399,888	他会計補助金	399,888	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	350,431	国庫補助金戻入	193,114	
		県補助金戻入	698	
		他会計補助金戻入	88,421	
		受益者負担金及び 分担金戻入	48,782	
		工事負担金戻入	17,076	
		受贈財産評価額戻入	2,340	
4 雑収益	1	その他雑収益	1	使用済み量水器売却収益
3 特別利益	1			
1 その他特別利益	1	その他特別利益	1	
1 下水道事業収益合計			1,138,026	

支出 第1款 下水道事業費用

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 営業費用	828,064			
1 管渠及び処理場費	222,733	備 消 品 費	1,722	処理場用消耗品等 860 管路施設用消耗品 750 量水器 112
		光 熱 水 費	725	処理場水道料金 125 処理場ガス料金 600
		通 信 運 搬 費	1,118	処理場電話料 84 携帯電話料 80 遠方監視用通信費 954
		委 託 料	176,923	公共下水道施設維持管理業務委託料 水質分析業務委託料 脱水汚泥運搬処理業務委託料 下水道台帳作成業務委託料 配管洗浄清掃業務委託料 処理場消防用設備点検業務委託料 下水道事業計画変更事業計画作成業務委託料 ストックマネジメント計画に伴う管路施設点検業務委託料 処理場包括調査業務委託料 処理場耐震診断調査業務委託料
		賃 借 料	1,732	下水道管理設用地借地料 359 マンホールポンプWEB監視使用料等 1,373
		修 繕 費	1,923	処理場修繕 243 管路施設修繕 1,680
		路 面 復 旧 費	4,500	道路補修
		動 力 費	33,926	処理場電気料金 19,413 マンホールポンプ場電気料金 14,513
		負 担 金	164	積算システム保守負担金
2 総 係 費	36,814	給 料	8,196	職員 2人

(1) (2)	手 当 等	4,499	期末手当	1,427
			勤勉手当	979
			扶養手当	438
			通勤手当	317
			時間外勤務手当	740
			児童手当	420
			寒冷地手当	178
	賞与引当金繰入額	1,092		
	報 酬	48	下水道事業運営審議会委員報酬	
	法 定 福 利 費	2,628	職員共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)	
	法定福利費引当金 等 繰 入 額	215		
	旅 費	473	職員旅費	
	退職手当組合費	1,640	職員退職手当組合納付金	
	退職給付費	734		
	備 消 品 費	292	事務所用消耗品等	
	燃 料 費	148	自動車ガソリン代	
	光 熱 水 費	355	事務所電気料金	170
			事務所ガス料金	60
			事務所水道料金	125
	印 刷 製 本 費	22	受益者負担金及び分担金納付書等	
通 信 運 搬 費	244	後納郵便料	105	
		事務所電話料等	130	
		切手代	9	
委 託 料	13,622	使用料賦課徴収業務委託料		
		電算業務処理委託料		
		事務所清掃業務委託料		
		事務所機械警備業務委託料		
手 数 料	10	口座振替取扱手数料	5	
		預貯金調査手数料	5	
修 繕 費	296	自動車修繕	100	
		複合機カウンター料等	186	
		事務所修繕	10	

(1) (2)		研 修 費	320	研修会、講習会参加費		
		負 担 金	1,148	日本下水道協会負担金等	99	
				胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金	10	
				住民情報システム負担金	13	
				情報ネットワーク負担金	100	
				企業会計システム等負担金	926	
			補 助 交 付 金	90	排水設備設置資金利子補給補助金	
			保 險 料	270	建物総合損害共済保険料	114
					自動車損害共済保険料	68
					下水道賠償責任保険料	88
		広 告 宣 伝 費	30	デマンド交通車両広告掲載料		
		貸倒引当金繰入額	432			
		雑 費	10	高速道路等料金		
3 減価償却費	556,363	有形固定資産 減価償却費	554,396	建物	19,095	
				構築物	414,825	
				機械及び装置	120,441	
				工具、器具及び備品	35	
		無形固定資産 減価償却費	1,967	施設利用権		
4 資産減耗費	12,154	固定資産除却費	12,154	構築物	922	
				機械及び装置	11,232	
2 営業外費用	128,592					
1 支払利息	119,731	企業債利息	119,261			
		借入金利息	470	一時借入金利息	263	
				長期借入金利息	207	
2 消費税及び 地方消費税	8,861	消費税及び 地方消費税	8,861	消費税及び地方消費税納付額		
3 特別損失	150					
1 過年度損益修正損	150	過年度損益修正損	150			
4 予備費	5,000					
1 予備費	5,000	予備費	5,000			
1 下水道事業費用合計			961,806			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単 位 : 千 円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企 業 債	435,700			
1 企 業 債	435,700	建設改良費等の財源に充てるための企業債	435,700	建設改良事業 61,100 下水道準建設改良費等（特別措置分） 20,900 資本費平準化債 241,400 借換債（特別措置分借換分） 23,650 借換債（資本費平準化債借換分） 88,650
2 他 会 計 補 助 金	20,025			
1 他 会 計 補 助 金	20,025	他 会 計 補 助 金	20,025	一般会計補助金
3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	714			
1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	714	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	714	
4 その他資本的収入	2,500			
1 その他資本的収入	2,500	その他資本的収入	2,500	排水設備設置融資預託金
1 資 本 的 収 入 合 計			458,939	

支出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 建設改良費	70,443			
1 建設費	70,443	給料	4,344	職員 1人
		手当等	1,916	期末手当 738 勤勉手当 490 扶養手当 438 通勤手当 51 時間外勤務手当 90 児童手当 20 寒冷地手当 89
		賞与引当金繰入額	615	
		法定福利費	1,316	職員共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)
		法定福利費引当金等繰入額	121	
		退職手当組合費	869	職員退職手当組合納付金
		備用品費	150	企業会計用ノートパソコン
		工事請負費	61,112	公共樹設置工事、公共樹更新工事等 処理場機械設備更新工事 処理場操作室エアコン更新工事 マンホールポンプ更新工事 マンホールポンプ監視システム更新工事
2 企業債償還金	838,462			
1 企業債償還金	838,462	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	838,462	企業債償還元金(定期償還分) 726,162 企業債償還元金(借換分) 112,300
3 他会計借入金償還金	6,000			
1 他会計借入金償還金	6,000	その他の他会計借入金償還金	6,000	
4 その他資本的支出	2,500			
1 その他資本的支出	2,500	その他資本的支出	2,500	排水設備設置融資預託金支出
1 資本的支出合計			917,405	

令和3年度胎内市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	176,647
	減価償却費	556,363
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87
	引当金の増減額 (△は減少)	1,001
	長期前受金戻入額	△ 350,431
	支払利息	119,731
	固定資産除却費	12,154
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 31,439
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,118
	小計	482,995
	利息の支払額	△ 119,731
	業務活動によるキャッシュ・フロー	363,264
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 64,869
	一般会計からの補助金による収入	20,025
	受益者負担金及び分担金による収入	1,743
	排水設備設置融資預託金による支出	△ 2,500
	排水設備設置融資預託金の回収による収入	2,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,101
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	435,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 838,462
	その他の他会計借入金の返済による支出	△ 6,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 408,762
	資金増加額 (又は減少額)	△ 88,599
	資金期首残高	310,080
	資金期末残高	221,481

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		3 ()		12,540	7,682	20,222	4,280	24,502
前 年 度		3 ()		9,097	5,549	14,646	3,036	17,682
比 較		()		3,443	2,133	5,576	1,244	6,820

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	5,341		876		368		
	前 年 度	3,552		78	324	378		
	比 較	1,789		798	△ 324	△ 10		
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合計 (千円)
	本 年 度		830				267	7,682
	前 年 度		1,040				177	5,549
比 較		△ 210				90	2,133	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		3 ()		12,540	7,682	20,222	4,280	24,502
前 年 度		3 ()		9,097	5,549	14,646	3,036	17,682
比 較		()		3,443	2,133	5,576	1,244	6,820

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	5,341		876		368		
	前 年 度	3,552		78	324	378		
	比 較	1,789		798	△ 324	△ 10		
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合計 (千円)
	本 年 度		830				267	7,682
	前 年 度		1,040				177	5,549
比 較		△ 210				90	2,133	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		()						
前 年 度		()						
比 較		()						

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,443	給与改定に 伴う増減分			
		昇給に伴う 増加分	101		
		その他の 増減分	3,342	人事異動等による増	
手 当	2,133	制度改正に 伴う増減分	△ 59	期末手当の支給率改正等による減	
		その他の 増減分	2,192	時間外勤務手当の減 △210 人事異動等による増 2,402	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	296,600	
	平均給与月額 (円)	345,249	
	平均年齢 (歳)	43.3	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	250,600	
	平均給与月額 (円)	292,579	
	平均年齢 (歳)	35.7	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	1 ()	33.3 ()	4級	()	()
	3級	1 ()	33.3 ()	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	1 ()	33.4 ()	1級	()	()
	計	3 ()	100.0 ()	計	()	()
令和2年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	1 ()	33.3 ()	4級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	2 ()	66.7 ()	1級	()	()
	計	3 ()	100.0 ()	計	()	()

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 長 主 査	主 任	主 技 師	主 事 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	66.7	66.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	66.7	66.7			

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	5%~15%	
前 年 度	2.225	2.175	4.400	5%~15%	
国の制度	2.225	2.225	4.450	5%~20%	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、定年年齢から15年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき1~3%加算(最大45%)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額		前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
公共下水道施設等包括的維持管理業務委託料	期間	限度額			令和4年度 ～ 令和8年度	783,995	783,995
	令和4年度	156,799					
	令和5年度	156,799					
	令和6年度	156,799					
	令和7年度	156,799					
	令和8年度	156,799					
計	783,995						

令和3年度胎内市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		242,333	
ロ 建 物	940,982		
減価償却累計額	<u>△455,175</u>	485,807	
ハ 構 築 物	23,389,167		
減価償却累計額	<u>△9,954,801</u>	13,434,366	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,147,716		
減価償却累計額	<u>△2,736,398</u>	1,411,318	
ホ 車 両 運 搬 具	16,569		
減価償却累計額	<u>△15,741</u>	828	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,869		
減価償却累計額	<u>△11,075</u>	794	
有形固定資産合計			15,575,446
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		73	
ロ 施 設 利 用 権		2,263	
無形固定資産合計			<u>2,336</u>
固定資産合計			15,577,782
2 流 動 資 産			
(1) 現 金・預 金		221,481	
(2) 未 収 金		52,909	
貸 倒 引 当 金		<u>△2,915</u>	49,994
流動資産合計			<u>271,475</u>
資 産 合 計			<u><u>15,849,257</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,649,404		
企業債合計		7,649,404	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	72,000		
他会計借入金合計		72,000	
(3) 引当金		7,835	
固定負債合計			7,729,239
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	870,660		
企業債合計		870,660	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	6,000		
他会計借入金合計		6,000	
(3) 未払金		12,244	
(4) 引当金		2,043	
流動負債合計			890,947
5 繰延収益			
長期前受金		15,569,731	
長期前受金収益化累計額		△7,827,951	
繰延収益合計			7,741,780
負債合計			16,361,966

資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金			903,225
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	971		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>971</u>	971	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,416,905		
欠 損 金 合 計	<u>1,416,905</u>	1,416,905	
剰 余 金 合 計			<u>△1,415,934</u>
資 本 合 計			<u>△512,709</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>15,849,257</u></u>

令和2年度胎内市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	306,098		
(2) その他の営業収益	39,892	345,990	
		<u> </u>	
2 営業費用			
(1) 管渠及び処理場費	172,870		
(2) 総係費	32,856		
(3) 減価償却費	560,688		
(4) 資産減耗費	11,961	778,375	
		<u> </u>	
営業損失			432,385
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	9,000		
(2) 他会計補助金	408,076		
(3) 長期前受金戻入	354,298		
(4) 雑収益	89	771,463	
		<u> </u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	131,174		
(2) 雑支出	500	131,674	639,789
		<u> </u>	<u> </u>
経常利益			207,404
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	88	88	
		<u> </u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,252		
(2) その他特別損失	148	1,400	△1,312
		<u> </u>	<u> </u>
当年度純利益			206,092
前年度繰越欠損金			1,799,644
当年度未処理欠損金			<u>1,593,552</u>

令和2年度胎内市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		242,333	
ロ 建 物	940,982		
減価償却累計額	<u>△436,080</u>	504,902	
ハ 構 築 物	23,376,473		
減価償却累計額	<u>△9,539,977</u>	13,836,496	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,107,587		
減価償却累計額	<u>△2,615,957</u>	1,491,630	
ホ 車 両 運 搬 具	16,569		
減価償却累計額	<u>△15,741</u>	828	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,733		
減価償却累計額	<u>△11,040</u>	693	
有形固定資産合計			16,076,882
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		73	
ロ 施 設 利 用 権		4,231	
無形固定資産合計			<u>4,304</u>
固定資産合計			16,081,186
2 流 動 資 産			
(1) 現 金・預 金		310,080	
(2) 未 収 金		22,499	
貸 倒 引 当 金		<u>△2,828</u>	19,671
流動資産合計			<u>329,751</u>
資 産 合 計			<u><u>16,410,937</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,084,364		
企業債合計		8,084,364	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	78,000		
他会計借入金合計		78,000	
(3) 引当金		6,857	
固定負債合計			8,169,221
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	838,462		
企業債合計		838,462	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	6,000		
他会計借入金合計		6,000	
(3) 未払金		13,362	
(4) 引当金		1,776	
流動負債合計			859,600
5 繰延収益			
長期前受金		15,550,857	
収益化累計額		△7,479,385	
繰延収益合計			8,071,472
負債合計			17,100,293

資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金			903,225
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	971		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>971</u>	971	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,593,552		
欠 損 金 合 計	<u>1,593,552</u>	1,593,552	
剰 余 金 合 計		<u>△1,592,581</u>	
資 本 合 計		<u>△689,356</u>	
負 債 資 本 合 計		<u>16,410,937</u>	

